

Annual Report 2024

詳細データはこちらから
[データで見る公立大学法人大阪]



統合報告書

アニュアルレポート

2024

公立大学法人 大阪
University Public Corporation Osaka

〒545-0051 大阪市阿倍野区旭町1-2-7-601
<https://www.upc-osaka.ac.jp/>

2024年7月発行(第2版)

統合報告書

アニュアルレポート 2024

公立大学法人 大阪
University Public Corporation Osaka



University Public Corporation Osaka

公立大学法人大阪

統合報告書

アニュアルレポート 2024

CONTENTS

目次	1
理事長挨拶	2

法人像

MISSION	3
大阪公立大学 概要	4
都市シンクタンク機能 & 技術インキュベーション機能	5

研究

「知の拠点」となる高度研究型大学を目指して	7
数字で見る研究力	8
研究拠点	9
研究トピックス	11

人材

数字で見る国際交流	13
大学ランキング	15
学生の活躍	16

社会貢献

万博への貢献	17
社会連携・地域貢献トピックス	18

キャンパス

2025年秋、森之宮キャンパス開設	21
キャンパス	22

財務情報

決算情報	23
項目別経年推移	25

公立大学法人大阪の
「今」と「これから」を
ご案内します。

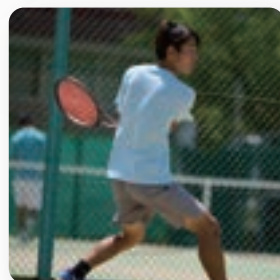
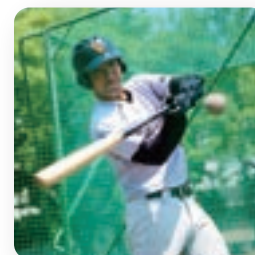
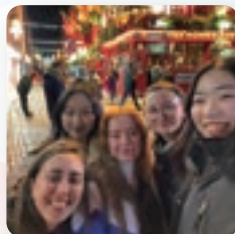
2022年4月に大阪公立大学が開学し、2024年で3年目を迎えます。私自身も理事長として2年目を迎え、大阪・日本の発展に貢献し、世界で輝く大学を創るため、教職員の皆さんと日々改革に取り組んでいます。就任後のこの1年も、教員による多様かつ卓越した研究成果の公表や、課外活動やボランティア活動に加えて大学発スタートアップ立ち上げなど学生たちの伸びやかな活躍、また「大阪公立大学 vision2030」の策定・公表、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」の大型事業採択、本学志願者数の国公立大2年連続1位など、大学が成長に向けて前を向き、大きく動き始めているのを感じています。

さらに、いま学内施設の整備が次々と進んでおり、この4月には中百舌鳥キャンパスで工学新棟および新センター棟を、杉本キャンパスで理学部新棟を開設しました。また2025年4月には阿倍野キャンパスで看護学部新棟を開設し、りんくうキャンパスでは新興・再興感染症をはじめ都市の感染症対策に資する施設を充実させる予定です。そして2025年9月にはいよいよ、森之宮1期キャンパスが開設します。先行して今年度末に森之宮キャンパス付近のUR旧西日本支社庁舎内に法人本部を移転し、各キャンパスに分散している本部機能を集約する予定です。

受験生の皆さまや、大阪府・大阪市、国、企業の皆さま、ご寄付頂いた皆さま、多くの卒業生、同窓生の皆さまなど、多くの方々に大学が支えられていることに感謝し、その期待に応えていく。そのために、常に社会に開かれた、社会と共生する大学を目指します。

そして、私自身、「対話と挑戦」を信条に、学内外の方々と大いに語り合い、力を合わせて、本学を大阪で、日本で、世界で輝く大学にするため、全力を尽くしてまいります。皆さま方のご支援、ご協力の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

公立大学法人大阪 理事長 福島 伸一



MISSION

豊かな人間性と高い知性を備え応用力や実践力に富む優れた人材の育成と真理の探究を使命とし、
広い分野の総合的な知識と高度な専門的学術を教授研究するとともに、都市を学問創造の場と捉え、
社会の諸問題について英知を結集し、併せて地域・産業界との連携のもと高度な研究を推進し、
その成果を社会へ還元することにより、地域社会及び国際社会の発展に寄与します。



大阪公立大学 概要 学部・学域・大学院

大阪公立大学には、時代のニーズに応える多彩な学部・学域・研究科が設けられています。

入学定員(学士課程)は2,853人で、
大阪大学、東京大学に次いで国公立大学で第3位の規模です。

学部・学域

現代システム科学域
文学部
法学部
経済学部
商学部

理学部
工学部
農学部
獣医学部
医学部

看護学部
生活科学部

12 学部・学域

大学院

現代システム科学研究科
文学研究科
法学研究科
経済学研究科
経営学研究科
都市経営研究科
情報学研究科
理学研究科
工学研究科

農学研究科
獣医学研究科
医学研究科
リハビリテーション学研究科
看護学研究科
生活科学研究科

15 研究科

入学定員 (学士課程)

国公立大学 **第3位**

学生数

約 **16,000** 人

教職員数

約 **3,400** 人

都市シンクタンク機能 & 技術インキュベーション機能

日本最大規模の総合公立大学として、その特色を活かした大学の未来像を描き、シフトします。

未来像

共創研究の 加速化・多様化

- 産学官民共創研究の推進
- 技術移転戦略体制の強化
- 共創研究ユニットに適した支援
- 海外拠点と連携したグローバル研究の推進

社会から期待される 都市シンクタンク機能整備

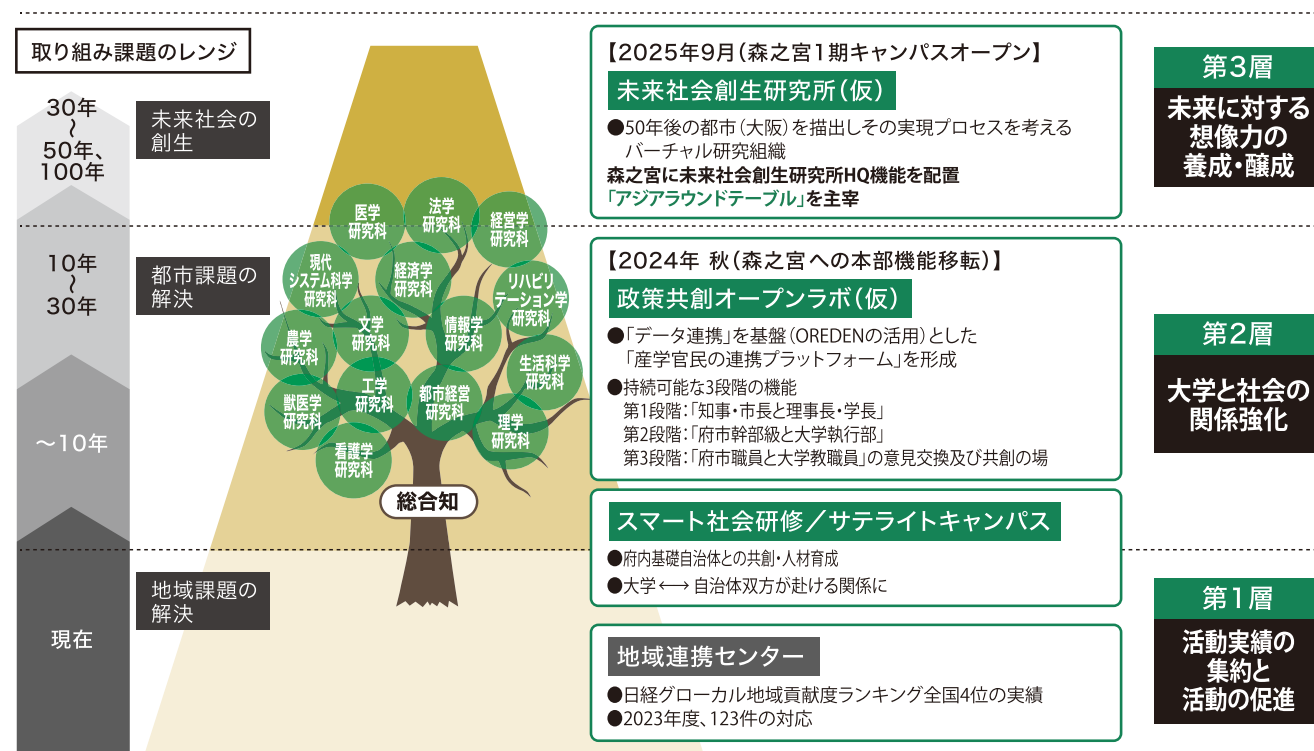
- 未来社会像の描出
- 持続可能な都市政策／技術シンクタンクを担うプラットフォーム機能の構築
- 行政と連携した地域課題解決の仕組みと都市シンクタンク機能の醸成
- 社会実装の取り組みをアジアへ、世界へ

都市シンクタンク機能

= 都市課題の解決＋未来社会の描出・創造

行政や地域など社会との共創の中で、大学教員自らがさまざまな社会課題の中からテーマを見つけ、高度な知見を活用し、どのような未来社会を創っていくのかを考える。

「都市シンクタンク機能」に関する今後の取り組み例



技術インキュベーション機能

= 研究シーズを活かした 企業連携による大阪の産業力強化

大学が保有する総合知を結集し、産学官民で連携して社会課題に取り組み、イノベーションの創出を推進する。

「都市シンクタンク機能」「技術インキュベーション機能」を推進する仕組み

イノベーションアカデミー

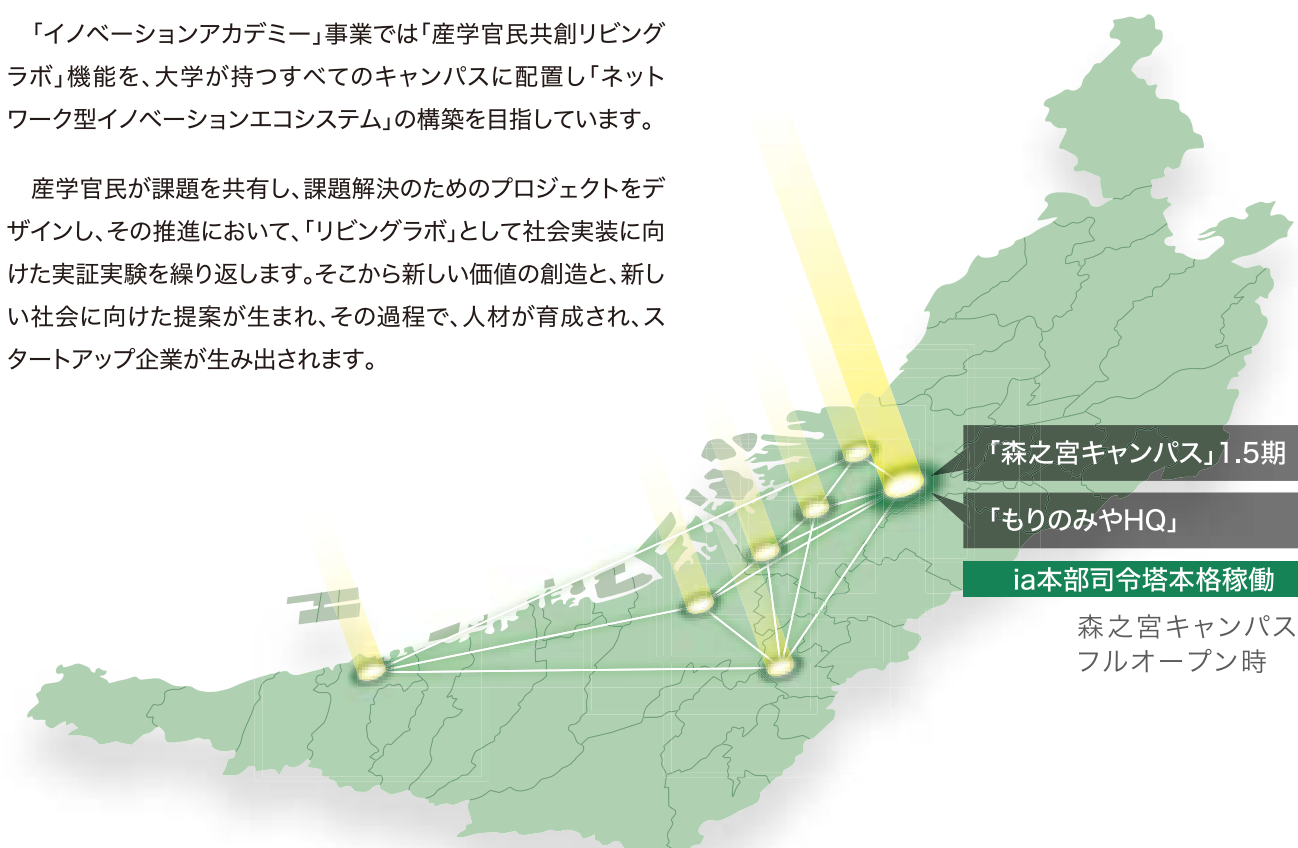
新しい社会を創造するための イノベーションエコシステム拠点

「イノベーションアカデミー」事業では「産学官民共創リビングラボ」機能を、大学が持つすべてのキャンパスに配置し「ネットワーク型イノベーションエコシステム」の構築を目指しています。

産学官民が課題を共有し、課題解決のためのプロジェクトをデザインし、その推進において、「リビングラボ」として社会実装に向けた実証実験を繰り返します。そこから新しい価値の創造と、新しい社会に向けた提案が生まれ、その過程で、人材が育成され、スタートアップ企業が生まれます。

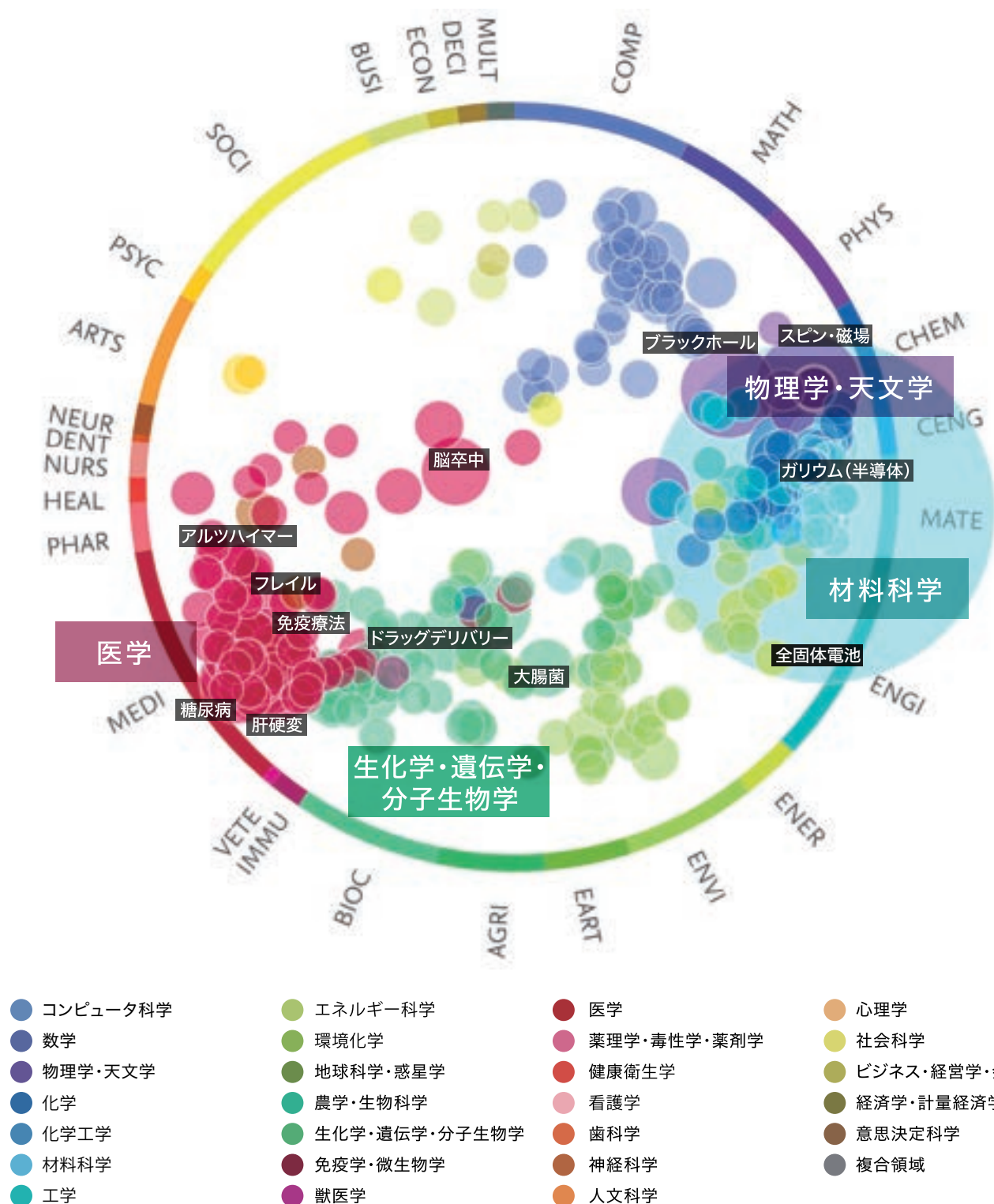


innovation
academy



「知の拠点」となる高度研究型大学を目指して

研究力分析ツールSciValで分類されている約96,000の研究トピックのうち、論文被引用数などのTop1%に該当する分野をマッピングしたものです。
世界的に見ても本学が研究を牽引してきた「全固体電池」の材料科学分野や医学、宇宙物理などの分野に本学の強みが表れています。



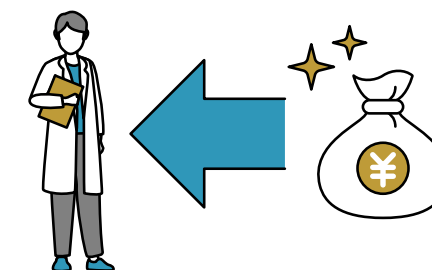
※SciVal 2024年5月29日更新データ、2020年～2024年の論文より

数字で見る研究力

『自ら稼ぐ』大学

外部資金獲得状況

3,986件 **117億円**
(2023年度)



令和5年度 文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」に採択
提案内容:イノベーションアカデミー事業の推進によるマルチスケールシンクタンク機能を備えた成熟都市創造拠点の構築

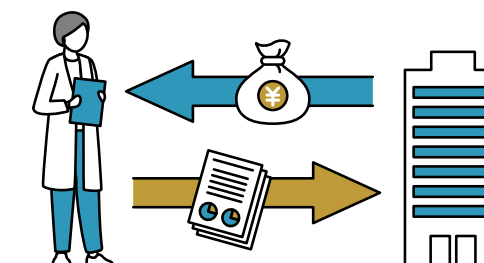
共同研究

563件
(2023年度)



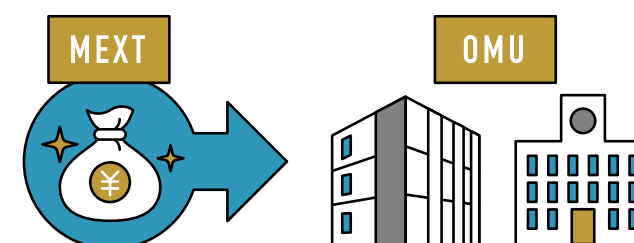
受託研究

480件
(2023年度)



文部科学省科学研究費補助金

1,684件
26億2,632万円
(2023年度)



研究拠点

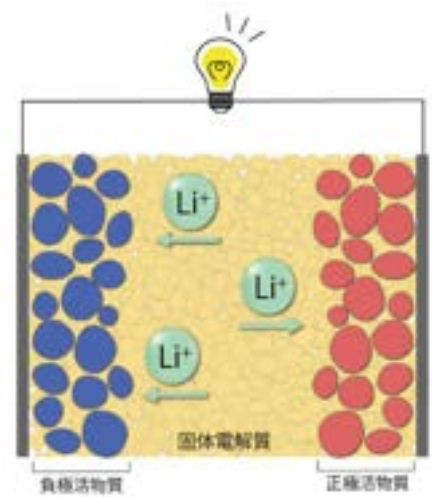
大阪発、世界レベル

フルラインナップの研究分野の強みを生かし、医工連携や防災、エネルギー関連をはじめ、多くの分野でのシナジー効果が考えられます。これまで積み上げてきた産学官民共創の場としての役割を発揮して、大阪のみならず、日本、世界の課題解決に貢献していきます。

本学では5つの施設が、文部科学省「共同利用・共同研究拠点」に認定されています。

全固体電池研究所

全固体電池は可燃性の電解液を使用せず、全てを固体で構成した電池です。安全性が高く長寿命な究極の電池として、実用化に向けて活発に研究が進められています。本学には全固体電池の研究に携わる研究者が多数存在し、国家プロジェクトのリーダーを務めるなど、世界的に見ても研究をリードしてきました。工学・理学さまざまな分野の研究者がそれぞれの研究領域や成果を互いに情報共有し、学生を含めた人的交流を図ることによって、発展的に研究を進めています。



人工光合成研究センター

人工光合成研究とは、植物の光合成の二酸化炭素を固定する仕組みを人工的に模倣して燃料等を作り出すことを目指すもので、日本は世界でもトップレベルの研究成果をあげています。本学の人工光合成研究センターは日本のみならず、世界の人工光合成研究の拠点として知られています。異なる分野の研究である固体触媒、生体触媒、分子触媒に加え、二酸化炭素を資源として有用物に変換する触媒の研究者が連携し、新しい技術の確立や実用化に向けて、企業等との産学官連携研究に取り組んでいます。



大阪公立大学は、2025年の大阪・関西万博において、飯田グループホールディングス（以下、飯田GHD）と共同でパビリオンを出展します。地球環境に配慮しつつ、長く、快適で健康に暮らせる住宅を追求する飯田GHDとは、本学人工光合成研究センターおよび健康科学イノベーションセンターに共同研究部門を設けて共同研究を行っています。その成果をそれぞれ人工光合成技術を搭載したIGパーフェクトエコハウス、AIが健康を管理するウェルネス・スマートハウスとして、万博で紹介します。

●関連情報：P17「万博への貢献」

都市科学・防災研究センター

少子高齢化、貧困と排除、国外からの越境的な人口移動の加速化に伴う多文化共生の課題、地球環境の変化に伴う複合災害リスクの拡大など、都市が直面している諸問題に焦点を合わせ、文理融合による複眼的な視点からの実態の解明や課題の解決に向けた学際的研究を推進します。また、都市科学および防災に関する理論研究・実践研究を、多様な研究者の参画、連携のもと実施し人材養成を進めています。



数学研究所

数学・理論物理の協働・共創、若手研究者を中心とした国際的な頭脳循環および国際的な研究者コミュニティの発展、研究分野の拡大と異分野融合、社会貢献・地域貢献活動の機能強化を目標に、2003年9月に設立されました。また、1990年以来約30年間にわたって名古屋大学で開催されていた「日本数学コンクール」は、2022年度より本研究所との共催イベントとして開催され、参加した小中高生たちの交流も活発に実施されています。



附属植物園

植物学の基礎研究の対象として、多くの植物の収集と保存に努めています。なかでも、日本産樹木の収集には力を注ぎ、野外で生育可能な300種以上を植栽し、わが国の代表的な11種類の樹林型の復元や、メタセコイアに代表される新第三紀の森林復元も行っています。また、絶滅危惧植物の保全活動も推進しており、特に西日本産の絶滅危惧植物の収集に注力し、遺伝的多様性の解析や増殖方法の開発を行っています。



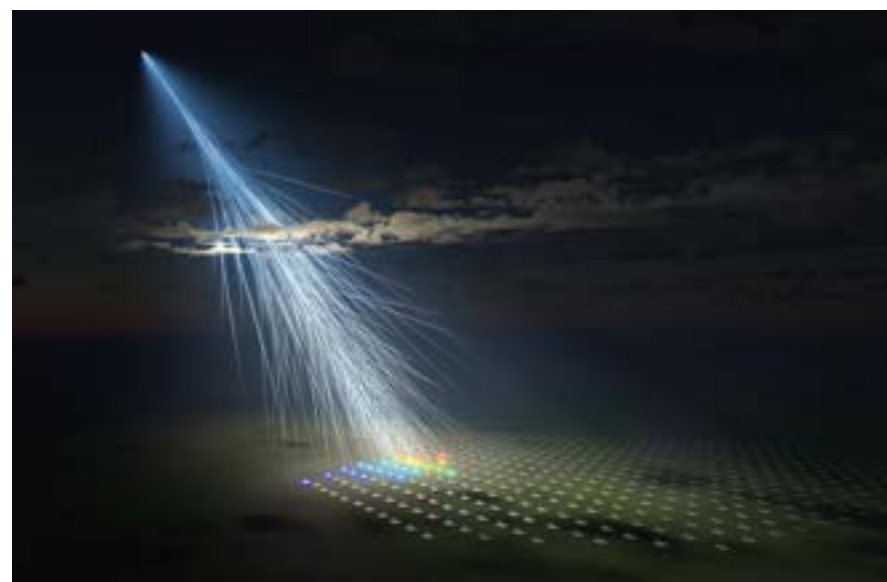
研究トピックス

望遠鏡アレイ実験史上最大のエネルギーをもつ宇宙線を検出

掲載誌: Science
掲載日: 2023年11月24日(オンライン掲載)

宇宙から降り注いでいる高エネルギーの粒子(宇宙線)の中には、非常に高いエネルギーの宇宙線がごく稀に存在しており、宇宙におけるもっとも激しい物理現象と関連していると考えられています。理学研究科および南部陽一郎物理学研究所の藤井 俊博准教授らの国際共同研究グループは、アメリカ・ユタ州で稼働中の最高エネルギー宇宙線観測実験「望遠鏡アレイ実験」にて、2021年5月27日に極めて高いエネルギー(2.44×10の20乗電子ボルト)をもった宇宙線「アマテラス粒子」の検出に成功しました。

今回検出された宇宙線は、2008年から続いている望遠鏡アレイ実験の観測の中でもっともエネルギーが高く、1991年に検



大阪公立大学/京都大学L-INSIGHT/Ryuunosuke Takeshige

出された「オーマイゴッド粒子」と呼ばれる宇宙線に匹敵するエネルギーをもちます。さらに、この宇宙線が到来した方向には候補とな

る有力な天体が見つからず、未知の天体現象や標準理論を超えた新物理起源の可能性も示唆されます。

AIが心機能と心臓弁膜症を推定 胸部レントゲンを使用した高精度モデルの開発に成功

掲載誌: The Lancet Digital Health
掲載日: 2023年7月7日(オンライン掲載)

医学研究科放射線診断学・IVR学の植田大樹研究員、三木 幸雄教授らの研究グループは、AIを活用して一般的な胸部レントゲン画像から心機能の評価や心臓弁膜症の分類を高精度で推定するモデルの開発に成功しました。

本研究グループは2013年から2021年までの間に4施設から胸部レントゲン画像22,551枚と心臓エコー検査結果22,551回

のデータを収集し、3施設でAIモデルの訓練と内部検証、1施設で外部検証を実施。その結果、AIモデルの推定したAUC*は、心機能評価において重要な指標である左室駆出率で0.92、心臓弁膜症の6分類は、0.83～0.92といずれも高い精度を示しました。この

成果は、医師による診断の効率化に加え、専門医がいない地域や夜間救急外来、心臓エコー検査が困難な患者等への活用も期待されます。

*AIモデルの能力を示す評価指標。0～1の値を取り、1に近づくほど良い



※左室駆出率の特徴

世界初！イヌの尿由来細胞からのiPS細胞安定作製に成功

掲載誌: Stem Cell Reports
掲載日: 2023年12月22日(オンライン掲載)

犬や猫における高度医療の重要性が増す中、ヒトと同等にiPS細胞を用いた新たな治療法の開発が期待されています。イヌiPS細胞はヒトiPS細胞に比べ初期化効率が低いため、作製そのものが難しく、効率向上には異種由来のフィーダー細胞を使用する必要があります。しかし、移植を伴う再生医療への応用には、異種由来細胞の使用を避ける方が良いため、iPS細胞への初期化効率の向上が必須です。

獣医学研究科の嶋谷 晋吾教授、塚本 雅也

客員研究員(兼 国立研究開発法人国立成育医療研究センター研究員)らの研究グループは、イヌiPS細胞の作製効率を大幅に向上させる6つの初期化遺伝子を特定し、痛みを伴わずに採取できるイヌの尿由来細胞からiPS細胞を作製。従来の作製手法と比べ、作製効率が約120倍に上昇しました。また、これまでiPS細胞の作製時



に必要な不可欠であったフィーダー細胞を用いない、イヌiPS細胞の作製に世界で初めて成功しました。

札幌・仙台・熊本市の災害用井戸を調査 井戸水利用度に差が生じた背景が明らかに

掲載誌: Hydrogeology Journal 掲載日: 2023年6月19日(オンライン掲載)

現代システム科学研究科の遠藤 崇浩教授らの研究グループは、2010年以降に震災被害を受けた三つの政令指定都市(札幌市/2018年北海道胆振東部地震、仙台市/2011年東日本大震災、熊本市/2016年熊本地震)を対象に、災害用井戸登録事業者(井戸水の供給者)

と高齢者関連施設(井戸水の需要者)に同一質問紙によるアンケート調査を行い、震災時地下水利用の実態を明らかにしました。本調査方法による都市間比較は世界初の試みです。また災害用井戸のさらなる活用のために必要な政策課題も指摘しました。



5年以内のフレイル発生リスクが40%低減！ “要支援”高齢者の通所系サービス利用効果を実証

掲載誌: The Journal of Post-Acute and Long-Term Care Medicine
掲載日: 2023年7月10日(オンライン掲載)

加齢により心身が老い衰えた状態であるフレイルは、健康な状態と介護が必要な状態の中間的な虚弱の状態を指します。看護学研究科の河野 あゆみ教授、吉行 紀子氏(2020年3月 大阪市立大学看護学研究科 後期博士課程修了)らの研究グループは、介護保険制度の要支援1や2に新規認定され、かつ非フレイ

ルの高齢者655名を対象に、認定後5年間のフレイル発生と通所系サービスや訪問介護サービスの利用に関する調査を実施。その結果、通所系サービスの利用者は、非利用者に比べてフレイルの発生リスクが40%低減したことが明らかになりました。



これは適切な支援・サービスの利用により、介護度の重度化予防が可能であることも示唆します。

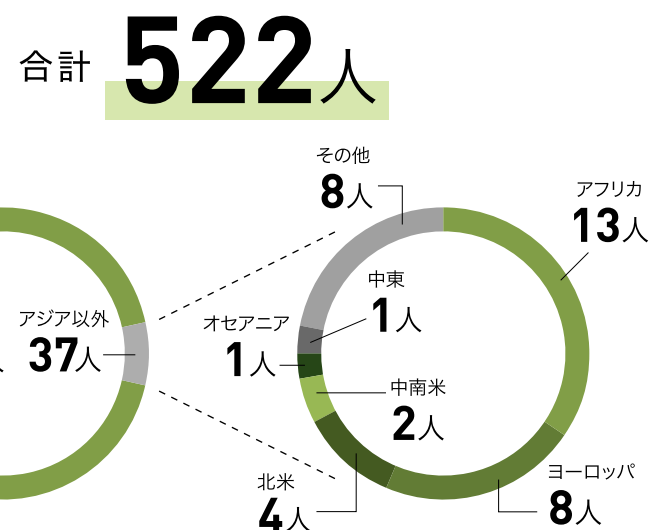
数字で見る国際交流

選ばれる大学へ

～国内外の研究者・学生から選ばれ、キャンパスの風景を変える～

受入留学生の地域別割合

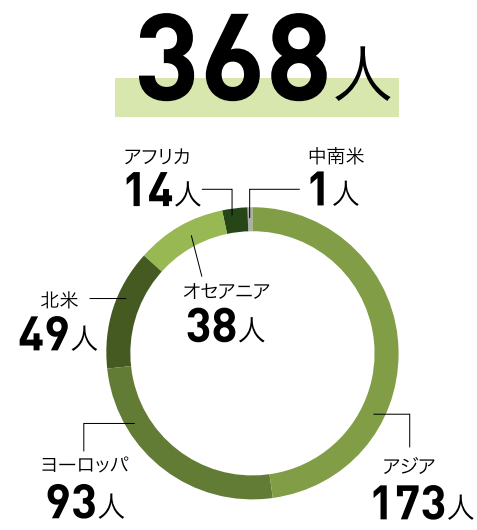
2023年5月時点



※大阪公立大学、大阪市立大学、大阪府立大学の合計値

地域別の派遣学生数

2023年度

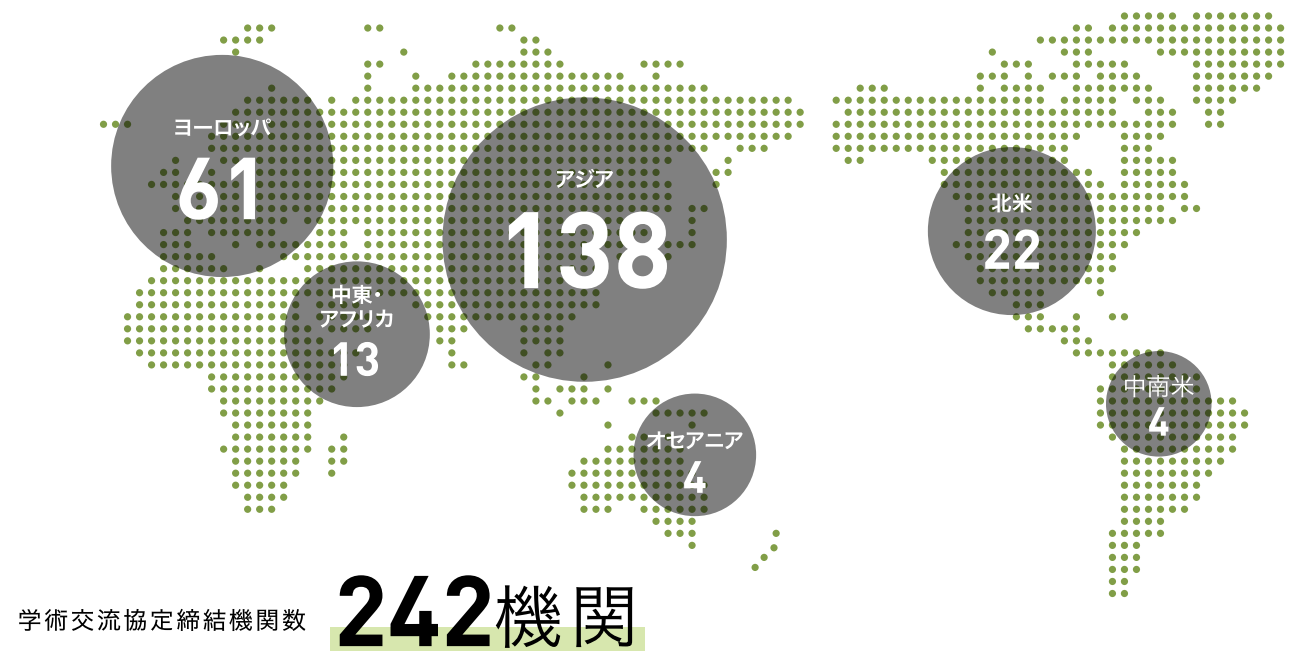


※複数国・地域に派遣のものも含む

海外大学との交流状況

2024年4月1日現在

大阪公立大学は41ヶ国・地域にあるさまざまな大学・研究機関と学術交流協定を結んでいます。



外国人研究者や外国人留学生の「倍増」を目指す

具体的な取り組み方針

受け入れ・支援体制の整備

- 国際事務センターの設置(2024年4月)
- 住環境、宿泊施設の整備(2027年杉本キャンパス) 等

海外の大学・機関等との国際ネットワーク、海外への情報発信強化

- 海外の大学、機関との学術交流協定の戦略的強化
- 戦略的な情報発信

日本人研究者・学生の海外留学・派遣の促進

国際交流トピックス

“OMUベトナムデー”を開催

2024年2月21日、医療・環境などさまざまな分野において学術的・人的交流を深めてきたことを背景に、日越外交樹立50周年を記念し、これまでの交流の振り返りと、今後さらなる協力関係の拡充、発展を見据えることを目的に、「OMUベトナムデー」を在大阪ベトナム社会主義共和国総領事館と共催しました。

ベトナムの大学や研究機関と研究・教育面で交流のある本学教職員、ベトナム人留学生・研究者、またベトナム関連でビジネスを展開されている企業、医療関係者など約180名が参加しました。



大学ランキング

大阪公立大学は5年後に世界大学ランキング500位以内、10年後に200位以内を目指します。

THE
世界大学ランキング
2024

THE World University Rankings

世界順位 **1,201-1,500位**

国内順位 **41-74位**

ランクイン大学数：世界1,904大学、日本119大学

QS
世界大学ランキング
2024

QS World University Rankings

世界順位 **721-730位**

研究分野別QS世界大学ランキングで
4分野が世界500位以内に
ランクイン

- Engineering - Chemical (401-430位)
- Physics & Astronomy (401-450位)
- Chemistry (451-500位)
- Medicine (451-500位)

THE
インパクトランキング
2023

THE Impact Rankings

世界順位 **201-300位**

国内順位 **9-16位**

ランクイン大学数：世界1,591大学、日本78大学

THE
日本大学ランキング
2023

THE Japan University Rankings

国内順位 **40位タイ**

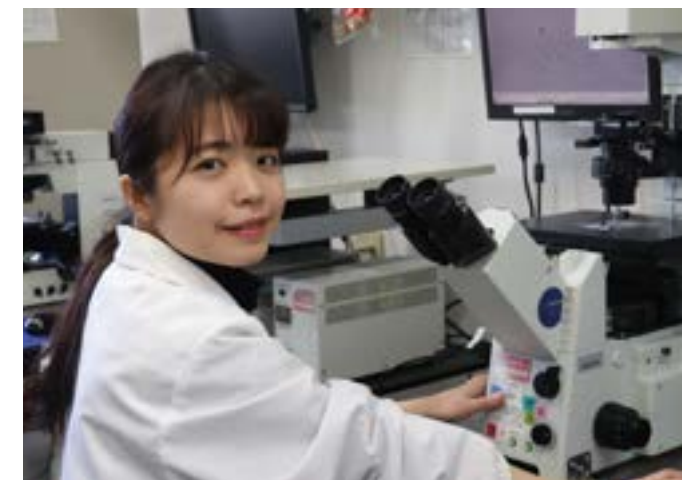
ランクイン大学数：日本271大学

※世界大学ランキング国内順位は、各ランキングにおける本学独自調査による
【参考】世界の高等教育機関数：約2万3千校、日本の大学数(4年制・短大)：1,116校

学生の活躍

日本学術振興会 育志賞を
本学大学院生が受賞！

大阪市立大学大学院 理学研究科 生物地球系専攻 後期博士課程3年 木山 花(きやま はな)さんが、第14回(令和5(2023)年度)日本学術振興会育志賞を受賞しました。育志賞は将来、我が国の学術研究の発展に寄与することが期待される優秀な大学院博士後期課程学生に授与されるもので、今年度は大学の長または学術団体(学会)の長から推薦を受けた170名の大学院博士課程学生の中から選ばれた18名の中の1人、唯一の公立大学学生の受賞となりました。



学生ベンチャー、続々誕生！

第1号

株式会社ロジグリッシュ
代表取締役 藤川 翔帆氏
(創業当時 経済学部2年生)

開発途上国の人材を活用したオンライン英語授業の提供や、経済学や言語学など最新の学術理論やテクノロジーを幅広く取り入れて、日本の教育のみならずSDGsの視点から開発途上国への貢献も目指すベンチャー企業です。

第2号

takeforest株式会社
代表取締役社長 竹森 洸征氏
(創業当時 理学部4年生)

AI技術等を用いたスキマ時間学習や、プログラミング言語の詳しい知識がなくても、サイトやアプリを構築できるようにするためのノーコード教育など、教育サービスを提供するベンチャー企業です。



万博への貢献

飯田グループ×大阪公立大学共同出展館

大阪公立大学では、飯田グループホールディングスと共同で、2025年の日本国際博覧会（大阪・関西万博）へパビリオン出展を行います。

産学連携による共同出展は、国際博覧会では国内初の試みです。人工光合成研究センターおよび健康科学イノベーションセンターに共同研究部門を設け、持続可能な住まい・暮らし・社会を創造する「未来型住宅」や「まちづくり」の実現に向け取り組んできた研究成果を披露します。また、未来社会の担い手となる学生も参加し、若者ならではの感性を活かした未来への提案も披露します。



本学の研究成果が大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオン「生命（いのち）の器〈仮称〉」に

植物工場研究センター・教員らの最新の研究成果を取り入れながら、大阪ヘルスケアパビリオンに自然界におけるサステナブルな循環を体現するアクアポニックス「生命の器（仮称）」の設置具体化に向けての取り組みを進める予定です。



ボランティアリーダー育成プログラム

授業やフィールドワークを通して、人と社会に対する包括的な視点をもとに、地域課題に主体的に取り組む「ボランティアリーダー」を養成することを目的に本プログラムを実施しています。受講者が万博会期中に会場運営等を推進する立場として活躍することが期待され、また閉会後も各地域におけるリーダーとしてボランティア活動に参加することをねらいとします。



「空飛ぶクルマ」の離着陸ポートや飛行経路実現性についての調査・アドバイザリ

本学の持つ航空工学・航法測位工学・船舶海洋工学・システム工学・都市計画等の専門的知見から、「空飛ぶクルマ」の持つ新たなモビリティに対して、離着陸ポートおよび航路の安全性と利便性の確立に貢献します。

社会連携・地域貢献トピックス

日経グローバル「大学の地域貢献度調査」で総合第4位にランクイン！

2023年11月6日発行の『日経グローバル』471号で発表された「大学の地域貢献度調査」で、本学が全国の国公私立大学の中で総合ランキング第4位となりました。

本学の防災・まちづくり、ボランティア、地域で活躍する人材育成など地域社会への貢献に関する制度的な取り組みへの積極性や、一般向け、専門職向け、小中高生向けの公開講座、医学講座などさまざまな生涯学習の機会の提供など、市民に開かれた大学であることが評価されました。



IRIS（大学）／ROSE（高専）の社会貢献「サイエンスキャンパス」

大阪公立大学の理系女子大学院生チーム「IRIS」は女性研究者のロールモデルとして、イベント時に理系を目指す女子高校生に話をしたり、地域に出向いてIRISサイエンス・キャンパス等を実施し、小中高校生に科学の楽しさやおもしろさを広めるための活動をしています。また、大阪公立大学工業高等専門学校的女子チーム「ROSE」も、「サイエンス・ガールの実験室」等の同様の活動を行っています。



●大学間連携

東北大学、長崎大学と包括連携協定を締結



東北大学との協定締結（2024年2月16日）
まずは、ナノテラスの利用やJ-PEAKSで連携



長崎大学との協定締結（2023年9月11日）
今後、感染症分野を中心に連携・協力

社会連携・地域貢献トピックス

医学部附属病院のDMAT
(災害派遣医療チーム)を
被災地へ派遣

2024年1月、本学医学部附属病院では、令和6年能登半島地震の被災地への医療支援のため、DMAT（災害派遣医療チーム）を派遣しました。医師1名、看護師2名、業務調整員1名の計4名を1チームとして、のべ計8名で構成しています。

第1班が1月23日にドクターカーと共に出発し、活動を引き継ぐ第2班が1月26日に被災地へ向けて出発しました。

UReCと富田林市が
「地域防災に関する連携協定」を
締結

2023年8月、都市科学・防災研究センター（UReC）と富田林市は、本学の教育・学術研究機能の向上および富田林市における安全安心のまちづくりの推進を目的に、「地域防災に関する連携協定」を締結しました。

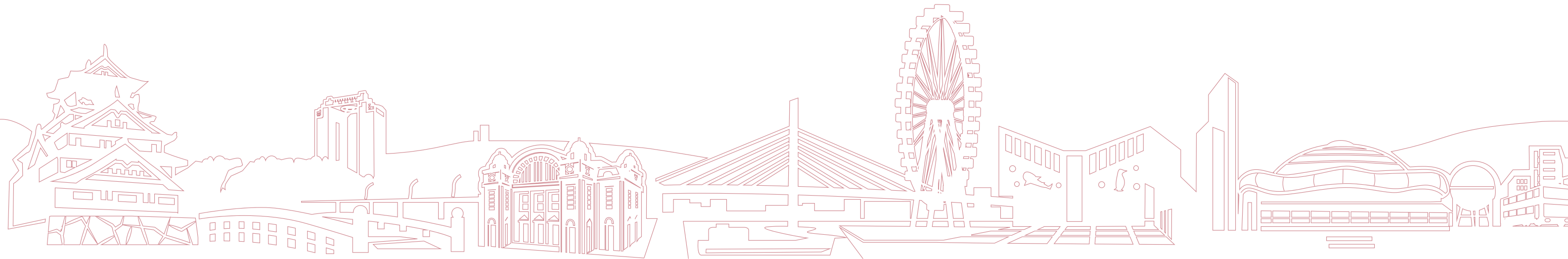
また、本協定に基づく取り組みとして、8月23日に富田林市内在住・在学の中学生を対象として実施した「ジュニア防災リーダー養成講座」にて、フィールドワーク「防災まち歩き」を実施しました。

リハビリテーション学研究科が
森之宮団地で
地域連携イベントに協力

2023年12月9日、リハビリテーション学研究科の大学院生（樋口由美研究室）と学部生（上田 哲也研究室）らが、森之宮第二団地広場（大阪市城東区）で開催された『DANCHIつながるーむ 〜クリスマスを団地で楽しもう!〜』において、地域との連携を目的に健康測定会（握力や歩行スピードの測定、記憶力テストなど）の実施や、森之宮健康マップと健康寿命延伸のための運動マグネット配布などを行いました。

堺市と連携し、
家具・家電の学内リユースイベント
「FREE」を開催

2024年3月14日・15日、大阪公立大学ボランティア・市民活動センターV-stationおよび学生団体の環境部エコロ助が堺市と連携し、本学の学生同士で家具・家電をリユースするイベント「FREE（Furniture REuse Event）」を開催しました。下宿生が退去するときに不要になったもののまだ使える家具や家電を、新しく一人暮らしを始める人たちに無料で使ってもらおうという企画で、学内でのリユースを促進し、ごみの減量につなげることを目的としています。



2025年秋、森之宮キャンパス開設

良好な交通アクセスかつ大阪の東西都市軸の東部重要拠点である森之宮に立地するメインキャンパスとして、2025年秋に開設します。

コンセプトは「知の森」。地上13階建、高さ約60m、大阪城天守閣から見て生駒山の稜線をこえない高さとしています。中庭からは大阪城を眺めることができます。

3層からなるピロティを支える伸びやかな形状の「樹状柱」、外壁

に「コモレビスクリーン」なる縦型ルーバーを配置することで強い日差しを適度に遮り、やわらかな光を建物内部に取り入れます。

通常の大学では食堂・体育館・図書館などは、独立した建物であることが一般的ですが、森之宮キャンパスでは一棟に全て集約。特に「ライブラリー」は基幹教育エリアの中央に位置し日常動線上に配置しますので、学生が日常的に利用するとともに、地域住民や企業との連携、イノベーションを生み出す「場」となります。



ガーデンテラス(南側の多目的通路)



ステージスクエア



エントランスピロティ

キャンパス



2024年4月
中百舌鳥キャンパス
工学新棟・新センター棟 開設



2024年4月
杉本キャンパス
理学部新棟 開設



<看護新棟 完成イメージ>
2025年4月
阿倍野キャンパス
看護新棟 開設

2025年
りんくうキャンパス
新興・再興感染症をはじめ都市の感染症対策に資する施設を充実予定

2025年秋、
森之宮 1期キャンパス 開設！
約6,000人の学生・教職員が集う
「教育・研究」の拠点



- 都市シンクタンク機能
- 技術インキュベーション機能
- イノベーションアカデミー事業の司令塔

2028年(予定)
まちびらき
とともに
1.5期へ！

1.5期キャンパス、新駅、駅ビル、歩行者空間など「まちびらき」予定。

決算情報

公立大学法人大阪の財政状態と運営状況について、貸借対照表と損益計算書によりご紹介いたします。
なお、数値については単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない場合があります。

貸借対照表B/S 貸借対照表は、財政状態を明らかにするため、決算日(3月31日)における全ての資産、負債および純資産を記載しています。

(単位:百万円)			
科 目	2022	2023	増減
資産の部	236,632	266,680	30,048
I.固定資産	195,953	216,215	20,263
1 有形固定資産	176,547	199,096	22,549
土地	78,221	78,221	-
建物、構築物	60,541	71,616	11,075
機械装置、工具器具備品	11,540	11,619	79
図書	16,372	16,343	△29
建設仮勘定	9,663	21,080	11,417
その他	209	216	7
2.無形固定資産	4,151	3,236	△915
3.投資その他の資産	15,254	13,884	△1,371
II.流動資産	40,679	50,464	9,785
現金および預金	23,921	27,561	3,640
未収入金	11,132	20,828	9,697
有価証券	5,000	1,410	△3,590
その他	627	665	38
負債の部	89,290	86,424	△2,866
I.固定負債	59,716	23,620	△36,097
資産見返負債	34,512	-	△34,512
長期繰延補助金等	-	1,154	1,154
長期寄附金債務	3,800	3,853	54
長期借入金	4,221	4,117	△104
長期未払金	16,922	14,260	△2,663
その他	261	236	△25
II.流動負債	29,574	62,804	33,230
運営費交付金債務	40	201	161
預り施設費	-	20,851	20,851
寄附金債務	3,953	3,911	△42
前受受託研究費等	1,897	1,723	△174
一年以内返済予定長期借入金	1,082	1,104	23
未払金	20,182	32,042	11,860
その他	2,420	2,971	551
純資産の部	147,341	180,256	32,914
I.資本金	175,933	175,933	-
II.資本剰余金	△39,271	△26,929	12,342
III.利益剰余金(当期末処分利益除く)	11,415	9,188	△2,227
IV.評価・換算差額等	18	92	75
IV.当期末処分利益	△753	21,972	22,725

主な差額要因

建物、構築物

杉本キャンパス理学部G棟の完成、中百舌鳥キャンパスの新センター棟、流体力学・構造材料棟および工学新棟の完成により増加しました。

資産見返負債

長期繰延補助金等、預り施設費

令和5年(2022年)度に地方独立法人会計基準が改訂され、損益を均衡させるために計上していた資産見返負債の会計処理が廃止されました。それに伴い全額を収益化したことにより減少しました。
また資産見返負債のうち、補助金を財源とするものは長期繰延補助金等に、施設整備補助金を財源とするものは預り施設費に科目が変更されています。

主な差額要因

教育経費 研究経費

杉本キャンパス理系学舎整備事業および中百舌鳥キャンパス工学系学舎整備事業の進行により増加しています。

診療経費

患者数の増加や物価上昇の影響により増加しています。

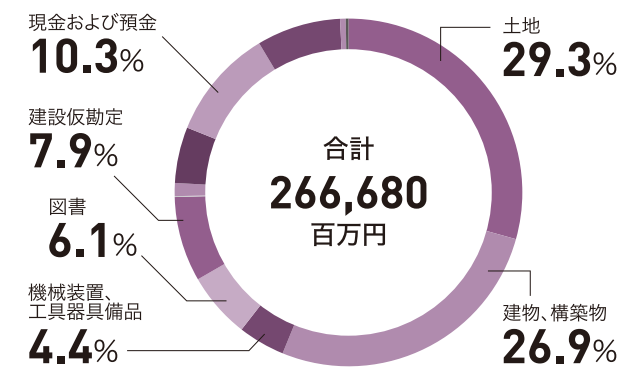
附属病院収益

入院における病床稼働率及び患者数の増加、外来における単価の増及び患者数の増により増加しています。

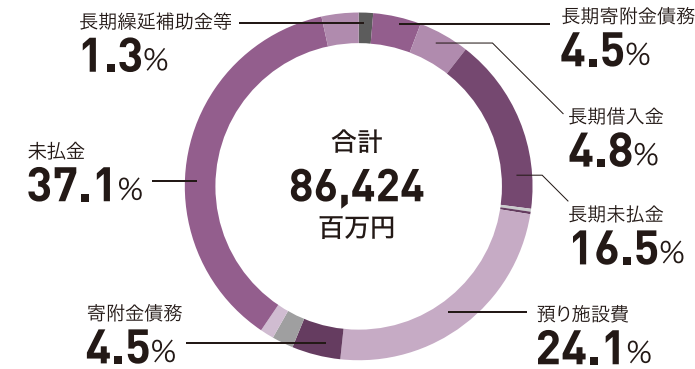
臨時利益

地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、資産見返負債の残高を収益化したことにより増加しています。

資産



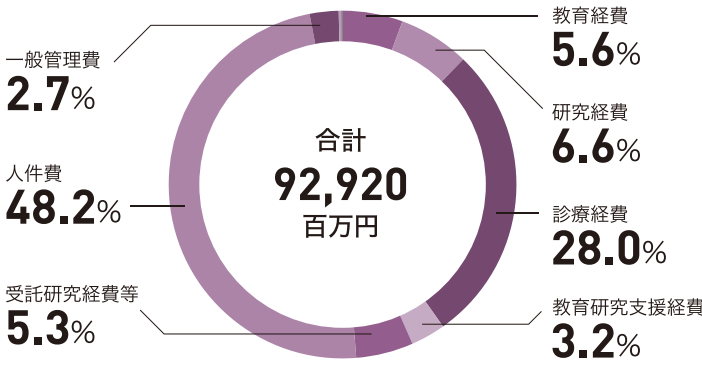
負債



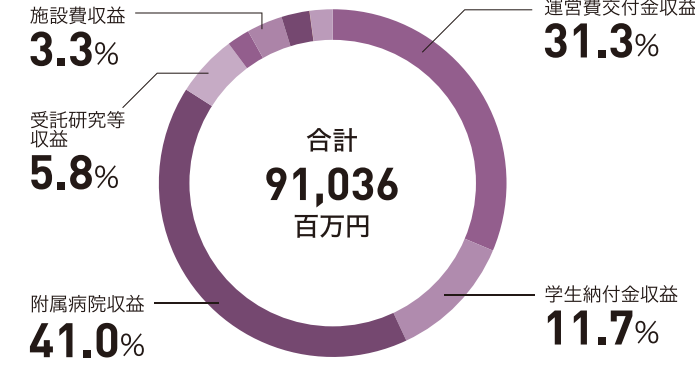
損益計算書は、運営状況を明らかにするため、一会計期間(4月1日～3月31日)における全ての費用と収益を記載し、当期総利益を表示しています。企業会計とは異なり、公立大学法人は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的としていないため、経営成績ではなく、中期計画、年度計画に基づく法人の運営状況を明らかにするために開示されています。

(単位:百万円)			
科 目	2022	2023	増減
経常費用	89,967	92,920	2,953
業務費	87,028	90,089	3,061
教育経費	5,016	5,201	185
研究経費	5,281	6,140	858
診療経費	24,345	26,007	1,661
教育研究支援経費	3,610	2,991	△618
受託研究費等	4,874	4,955	81
人件費	43,901	44,795	894
一般管理費	2,631	2,501	△131
財務費用	269	234	△35
雑損	40	98	58
経常収益	88,860	91,036	2,176
運営費交付金収益	28,125	28,532	407
学生納付金収益	9,507	10,647	1,140
附属病院収益	33,641	37,329	3,688
受託研究等収益	5,184	5,244	60
寄附金収益	1,277	1,917	640
施設費収益	2,185	3,034	850
補助金収益	4,585	2,381	△2,204
財務収益	3	18	15
雑益	1,832	1,933	101
資産見返負債戻入	2,520	-	△2,520
経常利益	△1,107	△1,884	△777
臨時損失	△1,859	△530	1,329
臨時利益	1,840	23,883	22,043
当期純利益	△1,126	21,469	22,595
目的積立金取崩額	373	503	129
当期総利益	△753	21,972	22,725

費用



収益



項目別経年推移

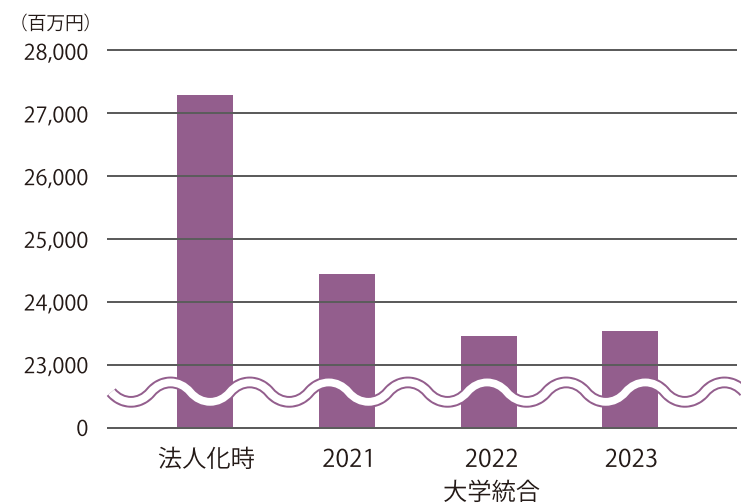
大学

運営費交付金収益

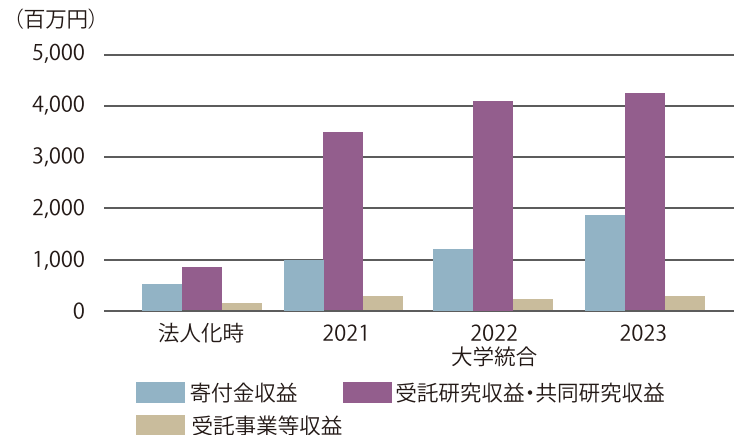
法人化以降、法人化時比で物件費積算額は約30%減少していますが、法人統合大学統合準備にかかる臨時予算として2021年度約21億円、2022年度約7億円、2023年度約5億円措置されております。

また、2020年度より「大学等における修学の支援に関する法律（国の授業料等減免制度）」が施行されました。このことにより、運営費交付金の収益が制度開始前に比べ約6億円増えておりますが、全額減免費として支出しております。

2023年度は、2022年度に比べ人事勧告に基づく常勤教職員の人件費が約3億円の増加となった一方で、退職手当が約2億円減少したことにより、運営費交付金収益は約1億円の増加となっております。

受託研究等収益・
受託事業収益・寄付金収益

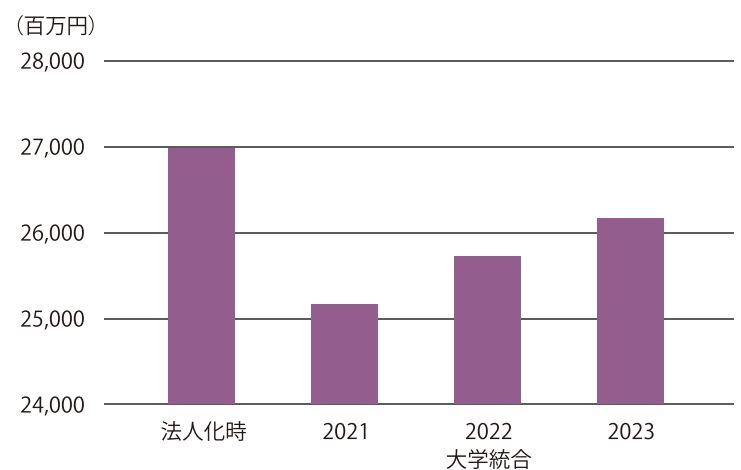
受託研究等の外部資金収益は、法人統合後、大きく伸びてきました。2023年度においても、積極的な獲得活動および研究支援体制の強化、整備等により、受託研究・共同研究・寄附金収益、全てにおいて増加しています。



人件費

法人化後、運営費交付金の減少に合わせて、大幅な人員削減を行ってきましたが、法人統合大学統合の準備にあたり2017年度一時的に職員数を増加させる決定を行いました。

増加した職員については、計画的に減少させているところですが、非常勤教職員に対する賞与の対応、人事勧告に基づく給料、賞与の増加、法改正に伴う法定福利費の増加により、人件費総額は増えており、2022年度に比べて約5億円の増加となっております。

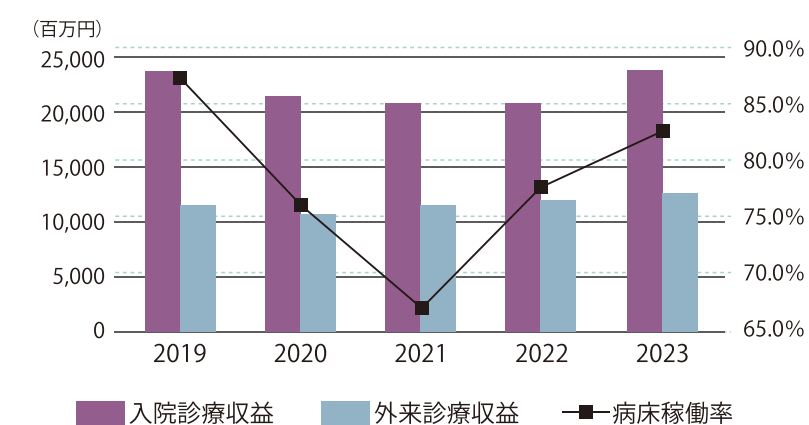


医学部附属病院

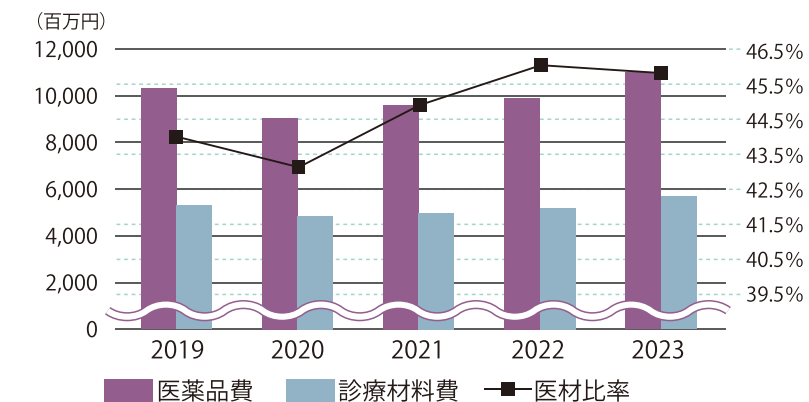
入院・外来診療収益・病床稼働率の推移

2023年度は新型コロナウイルス感染症が第2類から第5類に移行し、閉鎖病棟を随時オープンするなどの診療体制を整備するとともに、地域連携強化を行うなど患者獲得に努めました。その結果、入院については単価(106,929円→105,000円)が減少したものの、病床稼働率(77.6%→82.6%)及び患者数(194,058人→226,345人)は増加しました。

また、外来については、単価(25,183円→26,489円)、患者数(478,980人→481,250人)ともに増加しました。その結果、入院収益で30.2億円、外来収益で6.4億円増加し、附属病院収益全体で2022年度より、36.6億円増加しました。

医薬品費・診療材料費・
医材比率の推移

患者数の増加や物価上昇等に伴い、医薬品費が11億円(98.8億円→109.8億円)、診療材料費が5.0億円(52.0億円→57.0億円)増加しました。しかしながら、附属病院収益が増加したため、附属病院収益に占める医材比率は45.8%に減少しました。



人件費・人件費率の推移

人件費については、給与改定及び機能強化・職場環境改善のための人員増等により、6.0億円(162.2億円→168.2億円)の増加となりました。しかしながら、附属病院収益が増加したため、附属病院収益に占める人件費率(退職金を除くベース)は、46.2%と2022年度より減少しました。

